

証券コード：7116

第9期  
定時株主総会

# 招集ご通知



**開催日時** 2024年6月21日（金曜日）午前10時  
受付開始：午前9時30分

**開催場所** 石川県金沢市入江二丁目180番地  
当社本社 4階大会議室

開催場所が前回と異なっております。  
末尾の「定時株主総会会場ご案内図」を  
ご参照いただき、お間違いのないようご  
注意ください。

**決議事項** 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役6名選任の件  
第3号議案 会計監査人選任の件

ダイワ通信 株式会社

証券コード 7116

2024年6月6日

(電子提供措置の開始日 2024年5月30日)

株 主 各 位

石川県金沢市入江二丁目180番地  
ダイワ通信株式会社  
代表取締役社長 岩 本 秀 成

## 第9期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

この度の令和6年能登半島地震により被災されました皆様に、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社第9期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://daiwawa.com>



(上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「IR情報」「株式について」「株主総会」を順にご選択いただき、ご確認ください。)

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「ダイワ通信」又は「コード」に当社証券コード「7116」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、電磁的方法（インターネット）又は書面（議決権行使書）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討のうえ、後述のご案内に従って2024年6月20日（木曜日）午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時 2024年6月21日（金曜日）午前10時  
2. 場 所 石川県金沢市入江二丁目180番地  
当社本社 4階大会議室  
開催場所が前回と異なっております。末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。

3. 目的事項  
報告事項

1. 第9期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第9期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類報告の件

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役6名選任の件  
第3号議案 会計監査人選任の件

## 4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使される場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合には、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- (5) 書面交付請求をいただいた株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。従いまして、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査した書類の一部であります。

「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査役会の監査報告」

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

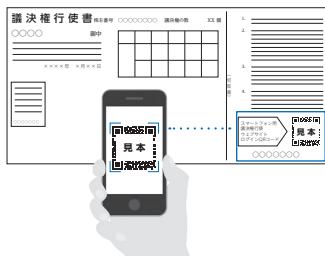


# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

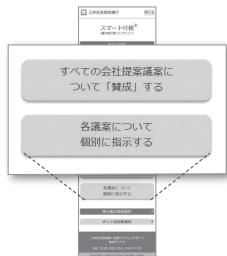
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

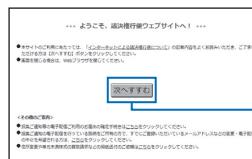
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## 議決権行使コード・パスワード を入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00~21:00)

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、収益力の強化及び事業基盤の整備のための内部留保の充実、並びに事業を取り巻く環境等を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針としています。この方針のもと、以下のとおり第9期の期末配当をいたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金10円      総額27,069,570円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
2024年6月24日

## 第2号議案 取締役6名選任の件

現在の取締役6名は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役2名を含む取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
1	いわもと ひでなり 岩 本 秀 成 (1966年2月3日)	1996年 4月 (有)ムーブ北陸設立 代表就任 2016年 3月 ディーズカンパニー(株)(現IWAMOTOア セットマネジメント(株)) 代表取締役 (現) 2016年 3月 当社設立 代表取締役社長就任 (現)	566,000株
	(取締役候補者とした理由) 岩本秀成氏は、当社の代表取締役社長として経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督等、取締役としての適切な役割を果たしております。また、経営感覚に優れ、今後もその職務を適切に果たすことができると判断したため、候補者といいたしました。		
2	くま た よし たか 隈 田 佳 孝 (1977年2月16日)	1999年 4月 相互移動通信(株)入社 2003年 6月 同社 取締役営業部長 2005年11月 旧ダイワ通信(株)入社 事業部長 2007年 2月 同社取締役 2015年 4月 同社 専務取締役 2016年 3月 当社 専務取締役 モバイル事業部管掌 (現)	26,400株
	(取締役候補者とした理由) 隈田佳孝氏は、主にモバイル事業部門を経て、2007年より取締役を務めており、豊富な知識・経験を有することから、取締役として適任であると判断したため、候補者といいたしました。		

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
3	ま え だ け ん じ 前 田 憲 司 (1976年6月19日)	2001年 4月 (株)シーピーユー入社 2011年10月 同社 ソリューション事業部長 2014年 2月 旧ダイワ通信(株)入社 取締役営業部長 2015年 4月 同社 常務取締役 2015年10月 ディーズセキュリティ(株)を設立、代表取 締役 (現) 2016年 3月 当社 常務取締役 セキュリティ事業 部管掌 (現)	48,000株
(取締役候補者とした理由) 前田憲司氏は、主にセキュリティ事業部門を経て、2014年より取締役を務めており、豊富な知識・経験を有することから、取締役として適任であると判断したため、候補者といたしました。			
4	た が しょう しょう 多 賀 勝 用 (1977年1月6日)	2003年10月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人 トーマツ) 入所 2012年 9月 朝日ビジネスソリューション(株)海外現地 駐在 2015年12月 旧ダイワ通信(株)入社 管理部長 2016年 3月 当社 取締役管理部長 (現) 2019年 1月 アクト通信(株) 取締役	8,000株
(取締役候補者とした理由) 多賀勝用氏は、主に管理部門を経て、2016年より取締役を務めており、豊富な知識・経験を有することから、取締役として適任であると判断したため、候補者といたしました。			

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
5	よね り びろし 米 沢 寛 (1951年9月9日)	1989年 4月 米沢電気工事(株) 代表取締役社長 2006年 4月 社団法人金沢経済同友会 副代表幹事 2009年 6月 石川県電気工事工業組合 理事長 (現) 2009年 6月 北陸電気工事組合連合会 会長 (現) 2009年 6月 (株)日産プリンス金沢 代表取締役会長 2011年 6月 石川日産自動車販売(株) 代表取締役会長 2011年 6月 全日本電気工事業工業組合連合会 会長 (現) 2014年 3月 米沢電気工事(株) 代表取締役会長 (現) 2020年 6月 当社社外取締役 (現) 2022年11月 金沢商工会議所 副会頭 (現) 2023年 6月 石川県中小企業団体中央会 会長 (現)	一株
(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要) 米沢寛氏は、米沢電気工事株式会社の代表取締役会長として経営に長年携わられており、これまで培ってこられた経営に関する知識、経験等をもって当社経営に対し適切な助言をいただくことで、当社のコーポレートガバナンス体制強化が期待できることから、社外取締役候補者といたしました。			
6	き むら もと ゆき 木 村 基 之 (1981年5月1日)	2008年12月 弁護士登録 蔵大介法律事務所パートナ ー弁護士 (現) 2013年 7月 経営革新等支援機関認定 2018年 4月 金沢弁護士会副会長 2021年 6月 当社社外取締役 (現)	一株
(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要) 木村基之氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験を有しており、客観的な視点から当社経営に対し適切な助言をいただくことで、当社のコーポレートガバナンス体制強化を期待しております。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 米沢寛氏及び木村基之氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、米沢寛氏及び木村基之氏の両氏を東京証券取引所の定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として同取引所に届け出ており、両氏が再任された場合には引き続き独立役員となる予定であります。
4. 米沢寛氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。また、木村基之氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
5. 当社は、米沢寛氏及び木村基之氏の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を、同法第425条第1項に定める最低限度額を限度とする契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「2. 会社の現況(2)会社役員の状況④役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」に記載のとおりです。なお、各候補者が取締役に選任され、就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、また、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

### 第3号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、監査役会の決定に基づき、新たにかなで監査法人を会計監査人として選任をお願いするものであります。

#### 1. かなで監査法人を会計監査人の候補者とした理由

当社監査役会が、かなで監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、新たな視点での監査が期待できることに加え、当社の今後の経営体制や事業展開を十分に理解したうえで機動的かつ迅速な監査が期待できること、当社の事業規模に適した専門性、独立性、品質管理体制及び監査報酬の相当性等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

#### 2. 会計監査人候補者

会計監査人候補者は次のとおりであります。

(2024年4月1日現在)

名称	かなで監査法人		
主たる事務所の所在地	東京都中央区日本橋一丁目2番10号 東洋ビルディング		
沿革	2020年10月1日設立		
概要	出資金	75,000千円	
	構成人員	社員（公認会計士）	14名
		特定社員	1名
		職員（公認会計士）	59名
		職員（その他）	39名
		合計	113名

# 事業報告

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1)当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、国内の人流回復による経済活動の再開と円安を追い風にした訪日外国人旅行者の増加によるインバウンド需要や活発な設備投資などにより、緩やかに回復へと向かっております。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクの影響や、円安の影響による原油等をはじめとしたエネルギー資源や原材料価格の高騰が継続しております。加えて中国経済の不安定化により経済への影響が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に相応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。また、持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を目指し、積極的に製品の企画開発に取り組み、さらに人材の育成・確保に向けたベースアップ等、人材投資にも取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高5,159百万円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益364百万円（前連結会計年度比7.6%減）、経常利益371百万円（前連結会計年度比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益257百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### (セキュリティ事業)

セキュリティ事業においては、防犯需要の高まりや大手事務機器メーカー・大手警備会社との連携強化により、防犯カメラ売上が大きく増加しました。

一方で製品の企画開発に積極的に取り組み、さらに人材確保に向けた給与のベースアップ等の人材投資にも積極的に取り組んだ結果、売上原価および販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセキュリティ事業の業績は、売上高2,937百万円（前連結会計年度比12.0%増）、セグメント利益404百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。

### (モバイル事業)

モバイル事業においては、当社店舗が出店しているショッピングモール等の商業施設内で積極的な販促活動を実施し、MNPを含めた新規顧客の獲得に注力いたしました。また新型端末の発売と共にお客様のニーズに応えた様々な料金プランが登場しており、お客様のご利用状況に合わせた端末及び料金プランを提案するとともに、光回線、映像・音楽コンテンツ配信、キャッシュレス決済、お客様へのサポート等、収益の多様化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のモバイル事業の業績は、売上高2,209百万円（前連結会計年度比1.3%増）、セグメント利益215百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

#### ② 設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

#### ③ 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

#### ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特に記載すべき事項はありません。

#### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

特に記載すべき事項はありません。

#### ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特に記載すべき事項はありません。

#### ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

特に記載すべき事項はありません。

## (2)直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ①当社グループの財産及び損益の状況

区 分	第 8 期 (2022.4-2023.3)	第 9 期 (当連結会計年度) (2023.4-2024.3)
売 上 高(百万円)	4,818	5,159
営 業 利 益(百万円)	394	364
経 常 利 益(百万円)	370	371
親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	242	257
1株当たり当期純利益 (円)	89.70	95.08
総 資 産(百万円)	3,750	3,985
純 資 産(百万円)	2,427	2,684

(注) 第8期より連結計算書類を作成しておりますので、第7期以前の状況は記載しておりません。

②当社の財産及び損益の状況

区 分	第 6 期 (2020.4-2021.3)	第 7 期 (2021.4-2022.3)	第 8 期 (2022.4-2023.3)	第 9 期 (当事業年度) (2023.4-2024.3)
売 上 高(百万円)	5,041	3,448	3,572	3,779
営 業 利 益(百万円)	817	164	95	124
経 常 利 益(百万円)	809	159	70	132
当 期 純 利 益(百万円)	543	100	44	90
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	200.59	37.27	16.26	33.41
総 資 産(百万円)	2,192	1,836	1,975	2,046
純 資 産(百万円)	821	922	966	1,056

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 当社は、2021年12月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。
3. 第6期の数値については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

(3)重要な親会社及び子会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
ディーズセキュリティ株式会社	50百万円	100%	セキュリティ商材の卸売
アクト通信株式会社	10百万円	100%	電気通信工事

#### (4)対処すべき課題

当社グループの経営理念は、「わたしたちは、『心』のこもった接客、一流のサービス、最適な情報を提供し、お客様から信頼を得ます。そして会社の発展と社員の幸福の実現をめざします。」です。この経営理念の下、当社グループでは持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を目指しております。持続的な成長のためには、顧客に新たな価値・満足を提供し続けることが前提となることから、中長期的な視点に基づき、将来の成長に向けた事業投資を着実に実施していくことを経営方針としております。この経営方針に基づき、持続的な成長につながる事業への投資を優先し、同時に事業投資による利益成長と株主還元のバランスを重視する考えであります。

当社グループでは、セキュリティ事業を成長の牽引役と位置付け、モバイル事業は安定基盤を形成する事業としています。

各事業における目標は、以下のとおりです。

セキュリティ事業	当社グループの成長の牽引役として、持続的な成長を目指す
モバイル事業	生産性の高い店舗運営を目指す

##### ① 成長率の確保

セキュリティ事業に係る市場は成長市場であり、特に画像解析の分野には大きな期待があり、それに伴って顧客への新たな価値の創造が課題となっております。このような中、当社グループでは、ディープラーニングをはじめとした画像関連技術の応用を取り組み、実証実験を重ね、実効性の高いデータを蓄積し、実用性の高いAIシステムの企画・開発に取り組んでまいります。これにより、他社との差別化をはかり、市場での当社シェアを確保するとともに、持続的な成長に繋げてまいります。

##### ② 収益率の向上

資源エネルギーの高騰等により高コストな環境下において、商品等の調達コストの上昇が続いております。このような中、当社グループでは、調達スケジュールの見直しを行い、合理的な在庫管理に基づいた仕入に努めてまいります。その他、顧客との積極的な対話から当社グループオリジナル商品「D'SSブランド」の充実化を図るとともに、コスト意識の徹底により、収益率の向上に繋げてまいります。

また、店舗運営においては、店舗業務のDX化を推進することで業務効率の向上に繋げ、来店に係る予約制の推進から効率的な人員配置の実現に努め、収益率の向上に繋げてまいります。

③ 人材の育成・確保における課題

当社グループにおける成長ドライバーは人にあるため、将来の人材確保が課題となっております。このような中、当社グループでは、多様化する従業員のやりがいに応える取り組みや制度の導入に積極的に取り組んでまいります。人材育成においては、集合研修及びオンライン研修等、育成環境の整備を進めてまいります。また、育成内容においては、多様なスキルアップをはじめ、マネジメント、リスク・コンプライアンス等、従業員の自立や成長を促す教育プログラムの実施も進めてまいります。

「1人ひとりが、センターで輝ける企業へ」を目指し、成功と失敗を繰り返しながらも成長し続ける「ダイワ通信らしい企業風土」を、これまで以上に推進してまいります。

④ コーポレート・ガバナンスの継続的な強化

当社グループは、より有効性の高いコーポレート・ガバナンスを実践していくことを経営の重要課題と位置付け、経営の効率性、健全性を高めるコーポレートガバナンス・コードに対応した体制の整備・充実に努めております。引き続き、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、一層の体制強化を図ってまいります。

## (5)主要な事業内容（2024年3月31日現在）

当社グループは、継続的な手数料収入を得るモバイル事業（ソフトバンク株式会社の一次代理店として移動体通信機器等の販売）と成長を牽引するセキュリティ事業（防犯カメラ等の販売及び防犯カメラシステムの施工、保守等）の2つの事業を持ち、モバイル事業による安定収益をセキュリティ事業の拡大に充てることで、新たな価値を付加した商品やサービスの創出を行い、誰もが安心・安全・便利に暮らせる未来の街「Safe City」（※）の実現に取り組んでおります。

※Safe Cityとは、新世代の通信規格及び最先端のデジタルテクノロジーを活用し、人が安心・安全かつ便利に暮らせる未来の街のことを指します。

各事業の内容は以下のとおりであります。

### ①セキュリティ事業

- ・防犯カメラの開発／販売／施工／保守
- ・AI顔認証温度検知システムの開発／販売
- ・AIロボットの企画／開発／販売／保守
- ・入退室管理システムの開発／販売
- ・機械警備システムの販売
- ・通信・OA機器の販売
- ・ネットワーク設計／構築／LAN工事
- ・ITソリューション

### ②モバイル事業

- ・移動体通信機器の販売（各種スマートフォン）
- ・各種周辺機器の販売（アクセサリ類）

## (6)主要な営業所及び事業所 (2024年3月31日現在)

### ①当社の主要拠点

名 称	所 在 地
東京オフィス	東京都港区東新橋1丁目5番2号(汐留シティセンター15F)
名古屋オフィス	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12(グローバルゲート10F)
大阪オフィス	大阪府大阪市北区大淀中1丁目1-30(梅田スカイビルタワーウエスト29F)
北陸オフィス	石川県金沢市入江二丁目180番地

### ②主要な子会社

名 称	所 在 地
ディーズセキュリティ(株)	石川県金沢市入江二丁目180番地
アクト通信(株)	新潟県長岡市芹川町2662番地1

## (7)使用人の状況 (2024年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
セキュリティ事業	75名	4名増
モバイル事業	34名	3名減
全社(共通)	6名	-
合計	115名	1名増

(注) 使用人数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数につきましては、使用人数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
84名	1名増	32.8歳	5.5年

(注) 使用人数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数につきましては、使用人数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (8)主要な借入先の状況 (2024年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社北國銀行	453,737千円
株式会社北陸銀行	61,613千円
株式会社三井住友銀行	50,000千円
三井住友信託銀行株式会社	50,000千円

## (9)その他企業集団の現況に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1)株式の状況（2024年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 5,000,000株
- ② 発行済株式の総数 2,707,000株（うち自己株式43株）
- ③ 株主数 1,761名
- ④ 大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
IWAMOTOアセットマネジメント株式会社	1,350,000	49.87
岩本秀成	566,000	20.91
前田憲司	48,000	1.77
隈田佳孝	26,400	0.98
溪泰博	18,500	0.68
高木光昭	8,500	0.31
多賀勝用	8,000	0.30
木本利夫	8,000	0.30
多田野野昭	8,000	0.30
和田享	7,800	0.28

- (注) 1. 持株比率は自己株式（43株）を控除して計算しております。  
 2. 小数第3位を四捨五入しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項  
 該当事項はありません。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（2024年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	岩本秀成	
専務取締役	隈田佳孝	モバイル事業部管掌
常務取締役	前田憲司	セキュリティ事業部管掌 ディーズセキュリティ株式会社 代表取締役
取締役	多賀勝用	管理部長
取締役	米沢寛	米沢電気工事株式会社 代表取締役会長
取締役	木村基之	藏大介法律事務所パートナー弁護士
常勤監査役	岡本誠	
監査役	宮川昌江	
監査役	武部勝	エステックホールディングス株式会社 代表取締役社長

- (注) 1. 取締役米沢寛氏及び取締役木村基之氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役岡本誠氏、監査役宮川昌江氏及び監査役武部勝氏は、社外監査役であります。  
3. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
4. 監査役の異動  
(1) 監査役岡本誠氏は、2023年6月21日開催の当社第8期定時株主総会において選任され、就任いたしました。  
(2) 監査役福村徹氏は、2023年6月21日開催の当社第8期定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。

### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、米沢寛氏、木村基之氏、岡本誠氏、宮川昌江氏及び武部勝氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を、同法第425条第1項に定める最低限度額を限度とする契約を締結しております。

### ③ 補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

## ④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為に起因して保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る法律上の損害賠償金及び訴訟費用を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の取締役、監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。なお、犯罪行為や法令に違反することを認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があり、被保険者の職務執行の適正性が損なわれないように措置は講じております。

## ⑤ 取締役及び監査役の報酬等

## イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2017年9月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

当社の取締役報酬は、月例の固定報酬のみであり、固定報酬については、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社業績を考慮しながら、総合的に勘案して決定いたします。

報酬の適正性については、社外取締役2名及び代表取締役1名で構成される任意の機関である経営諮問委員会で協議しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬について、報酬の内容の決定方法及び決定された報酬の内容が当該決定方針と整合していることや、経営諮問委員会の協議が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

## ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報 酬 等 の 総 額	報 酬 等 の 種 類 別 の 総 額	対 象 と な る 役 員 の 員 数
		固 定 報 酬	
取 締 役 (うち社外取締役)	109,821千円 (2,670)	109,821千円 (2,670)	6名 (2)
監 査 役 (うち社外監査役)	5,190 (5,190)	5,190 (5,190)	4 (4)
合 計 (うち社外役員)	115,011 (7,860)	115,011 (7,860)	10 (6)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2017年9月22日開催の第2期定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。当該株主総会終結時点での対象取締役の員数は5名であります。

2. 監査役の報酬限度額は、2017年9月22日開催の第2期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点での対象監査役の員数は3名であります。
3. 上記の員数には2023年6月21日で退任した監査役1名が含まれております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係

- ・ 社外取締役の米沢 寛氏は、2024年3月31日現在、米沢電気工事株式会社の代表取締役会長を兼務しております。なお、当社と兼職先との間に特段の関係はありません。
- ・ 社外取締役の木村基之氏は、2024年3月31日現在、藏大介法律事務所パートナー弁護士を兼務しております。なお、当社と兼職先との間に特段の関係はありません。
- ・ 社外監査役の武部 勝氏は、2024年3月31日現在、エステックホールディングス株式会社の代表取締役社長を兼務しております。なお、当社と兼職先との間に特段の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況並びに社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 米 沢 寛	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、主に経営者としての豊富な経験からの発言を適宜行っており、特に経営管理及びコンプライアンスについて監督、助言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 木 村 基 之	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、主に弁護士としての豊富な経験からの発言を適宜行っており、特に事業法について専門的な立場から監督、助言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
監査役 岡 本 誠	就任後開催の取締役会9回全てに出席し、また、就任後開催の監査役会9回の全てに出席し、主に過去上場企業での財務経理統括としての経験と知識からの発言を適宜行っております。
監査役 宮 川 昌 江	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会12回の全てに出席し、主に経営者としての豊富な経験からの発言を適宜行っております。
監査役 武 部 勝	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会12回の全てに出席し、主に経営者としての豊富な経験からの発言を適宜行っております。

### (3) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任監査法人トーマツ  
 ② 報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	25百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	25百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額については明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出基準等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

#### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,386,585</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>743,196</b>
現金及び預金	803,820	買掛金	306,391
売掛金	792,469	短期借入金	110,000
電子記録債権	1,368	1年内返済予定の長期借入金	71,905
商 品	750,174	未払法人税等	49,981
そ の 他	38,752	リース債務	13,278
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,599,404</b>	賞与引当金	20,211
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,419,315</b>	そ の 他	171,430
建物及び構築物	587,055	<b>固 定 負 債</b>	<b>558,123</b>
土地	405,873	長期借入金	483,445
リース資産	90,540	リース債務	73,219
建設仮勘定	308,176	そ の 他	1,459
そ の 他	27,669	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,301,320</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>6,341</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>173,747</b>	科 目	金 額
投資有価証券	10,000	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,684,669</b>
敷金及び保証金	111,321	資 本 金	100,000
繰延税金資産	40,636	資 本 剰 余 金	10
そ の 他	11,788	利 益 剰 余 金	2,584,746
		自 己 株 式	△86
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,684,669</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,985,990</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>3,985,990</b>

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上		5,159,814
売上原価		3,495,314
売上総利益		1,664,500
販売費及び一般管理費		1,300,251
営業利益		364,248
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	
受取保険金	2,660	
助成金の収入	15,157	
その他	616	18,459
営業外費用		
支払利息	6,303	
支払差損	4,489	
その他	556	11,349
経常利益		371,358
特別利益		
固定資産売却益	16,026	16,026
税金等調整前当期純利益		387,385
法人税、住民税及び事業税	132,587	
法人税等調整額	△2,574	130,012
当期純利益		257,372
親会社株主に帰属する当期純利益		257,372

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>940,939</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>509,675</b>
現金及び預金	248,062	買掛金	148,240
売掛金	486,915	短期借入金	100,000
電子記録債権	1,368	1年内返済予定の長期借入金	71,905
商品	182,708	未払法人税等	21,298
前払費用	17,683	リース債務	8,083
その他	4,200	賞与引当金	16,160
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,105,466</b>	その他	143,989
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>826,277</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>479,960</b>
建物	505,689	長期借入金	443,445
構築物	16,129	リース債務	35,056
車輜運搬具	1,749	その他	1,459
工具、器具及び備品	16,494	<b>負 債 合 計</b>	<b>989,636</b>
土地	221,222	<b>純 資 産 の 部</b>	
リース資産	47,182	<b>科 目</b>	<b>金 額</b>
建設仮勘定	15,710	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,056,769</b>
その他	2,100	資本金	100,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,014</b>	資本剰余金	24,867
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>278,174</b>	資本準備金	24,867
投資有価証券	10,000	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>931,988</b>
関係会社株式	147,537	その他利益剰余金	931,988
長期前払費用	1,093	繰越利益剰余金	931,988
繰延税金資産	9,232	<b>自 己 株 式</b>	<b>△86</b>
その他	110,310	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,056,769</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,046,405</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,046,405</b>

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	3,779,647
売上原価	2,618,362
売上総利益	1,161,284
販売費及び一般管理費	1,036,841
営業利益	124,443
営業外収益	
受取利息	5
為替差益	2
助成金の収入	13,846
その他	21
合計	13,875
営業外費用	
支払利息	5,939
経常利益	132,378
特別利益	
固定資産売却益	1,000
税引前当期純利益	133,378
法人税、住民税及び事業税	42,122
法人税等調整額	827
当期純利益	90,429

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。





## 定時株主総会会場ご案内図

**会場** ダイワ通信株式会社 本社 4階大会議室  
石川県金沢市入江二丁目180番地  
TEL 076-291-4000

<b>交通</b>	タクシー	JR金沢駅東口から	約10分
	バス	JR金沢駅東口②番乗り場 「白菊町」経由バスに乗車 「新神田」下車	JR金沢駅東口から約26分 下車徒歩 約2分



(お願い)

会場には駐車場の用意がございませんので、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。